

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	アジア開発途上国人事・労務管理者育成事業	事業開始年度	平成2年度	作成責任者		
担当部局庁	大臣官房国際課	担当課室	大臣官房国際課	麻田 千穂子		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金交付要領			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国人事・労務管理者育成事業は、我が国と緊密な関係にあるアジア地域開発途上国の企業等の組織において人事・労務管理を担当し、リーダーシップを有する中堅幹部を我が国の企業に受入れ、日本の企業における人事・労務管理手法について、研修・育成を行い、当該能力の向上を通じて各国の経済発展を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国と緊密な関係にあるアジア地域開発途上国の企業等の組織において人事・労務管理を担当し、リーダーシップを有する中堅幹部を我が国の企業に受入れ、日本の企業における人事・労務管理手法について、研修・育成を行い、当該能力の向上を通じて各国の経済発展を図ることを目的として、①アジア諸国開発途上国人事・労務管理者育成(研修)、②研修修了生に対するフォローアップ・ニーズ調査、③研修員を中心とした情報交換・人的ネットワーク構築強化を実施した。 実施主体:財団法人日本経団連国際協力センター 補助率:0.9					
実施状況	平成21年度の実績 ・ 研修事業 研修期間約8ヶ月、参加人数12名、主な内容は、①人事・労務管理に関する研修、②国内企業実地研修、③日本企業の中堅幹部と同事業の研修員の意見交換である。 ・ 研修修了生に対するフォローアップ・ニーズ調査 派遣期間8日間、対象国カンボジア及びベトナム、主な内容は、①研修修了生の所属企業への訪問調査、②現地企業関係者・経営者団体との意見交換のための会議の実施、③現地国の人事・労務管理等に関する情報の収集及びニーズ調査である。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	46	37	35	0	0
	執行額	46	37	35		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	46	37	40		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	各年度ごとに、補助事業実績報告書、事業実施報告書により、支出状況、事業内容・結果について把握している。また、職員が研修成果発表会に出席し、事業成果を把握している。				
	見直しの余地	平成22年3月の法人解散に伴い、平成21年度末に事業を終了した。				
予算・監視・所見率	事業の目的は概ね達成したので21年度をもって終了。					
補記	【事業実施の必要性】 平成22年3月の法人解散に伴い、平成21年度末に事業を終了した。					

厚生労働省
35百万円

【補助】

A. (財)日本経団連国際協力センター
35百万円

〔アジア諸国開発途上国人事・労務管理者育成事業の実施〕

〔※百万円未満については端数処理を行っている〕

資金の流れ

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A. (財)日本経団連国際協力センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	研修生滞在費等	20			
雑役務費	日本語研修費用等	7			
諸謝金	講師謝金等	5			
印刷製本	印刷製本・通信運搬費	1			
その他	消耗品、借料等	2			
計		35	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

